

高校卒業後フリーターとなる者についての研究

前澤倫子

本稿の目的は、近年増加している高校卒業後進路を決定せずフリーターになる者の高校在学中の学校生活のあり方を検討することにより、その実態を明らかにし、取り組まれ始めているキャリア教育の現状を含めて高校における進路指導がどのような形で行われれば進路未定のまま卒業することが防げるかどうかを模索することである。

はじめに

定年退職直前の5年間を過ごしたある都立高校は、赴任当時、入学者約200名、卒業者約150名、進路未定のまま卒業する者40数名という、偏差値的に最底辺部分にある普通高校であった。偏差値的に中堅以上である学校でも卒業後大学受験浪人をする者がいるので、進路未定のままの卒業にそれほど驚くべきことはない。しかしこの学校の進路未定者は浪人ではなく、ほとんどがフリーターである。またこの学校は中退者が多く、入学時40人いる1クラスが、3学年時には30人程度になる。中退した者の追跡調査は難しいが、たまたま学校を訪れる中退者はフリーターになっている者が多い。赴任した次の年度から3年間担任をしたが、中退を防ぐ努力は実らず、中退者、卒業者の数は例年通りであった。一つだけ成果があったのは、前年まで40数名いた進路未定卒業者を半減させたことである。フリーターが社会的に問題視されていることもあり、できる限り生徒に働きかけて、進学しない者は就職という方向での努力を続けた結果である。それらの努力にもかかわらず、20名以上の者が結果的に進路未定のまま卒業したが、そのプロセスを観察し続け、成績や出欠席の資料を見直す中で、「どんな要因で高校生はフリーターになるのか」を考え始めたのが研究のきっかけである。

問題意識に従って、平成19、20、21年という3年間の卒業者についての資料を収集し、偏差値的に底辺部分にある進路多様高校の典型的な進路傾向を示すこの学校に的をしぼって、どのような生徒が卒業後フリーターになるのか、それを防ぐために現実にどんな努力がなされ、その成果はどのようなものであるか、フリーター増加への対策として実施され始めているキャリア教育の現状とその成果などについて考察することにした。

フリーターのうちかなりの部分を占めるとされる進路未定卒業者や中退者が多く存在する学校を取り上げ、彼らが在学中どのように過ごしてフリーターとなって行くのかを記述し、それらの生徒達のフリーター化を防ぐにはどのような対策が有効であるかを考察するこの研究では、資料は公表されたデータを除き事例的な扱いがなされている。まず偏差値的に底辺部分にある都立普通高校10校ほどに共通して見られる進路の傾向、進路未定卒業、中退などの特徴に視点を定めた上で、その典型的な特徴を示すある学校の状況を記述し、そのような学校にいるフリーター予備軍の生徒達に対して高校教育現場で何ができるかを模索するのがこの研究の目的である。

第1章 高校現場から見る就職状況の推移

都立高校の教員としての39年間に、進路指導には大きな変化があった部分と、さほど変化していない部分とがある。社会情勢的な観点と教育現場的な観点とが必ずしも一致しているわけではない。公表されているデータをもとにして教職に就いた昭和46（1971）年から現在までをたどってみる。

(1) 高卒者就職率

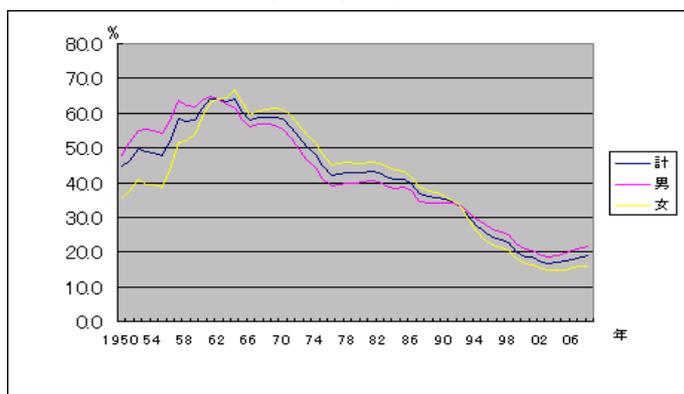
高卒の就職率は昭和36(1961)年の64%を頂点に、減少を続け、昭和46～51(1971～76)年と、就職氷河期と言われる平成5～12(1993～2000)年ごろに急激な落下が見られる。就職率の下降は、社会情勢や雇用状況の変化による影響を反映しつつ進学率の増加とともに進んで来て、現在の状態がほぼ減少の限界ではないかと思われる。学校現場で見る限り、偏差値的に最上位の学校を除いて普通高校でも数名の就職希望者はどの学校にもいるため、今後さらに就職率がどんどん減少して行くとは思えない。

最初の急激な下降線の時期を自身の教職経験の中で見ると、珠算、簿記、英文タイプ、和文タイプなど昔ながらの職業教育が行われていた埼玉県商業高校での2年間を経て1973年から都立の中堅普通高校で勤務していた時期に当たる。当時は大学受験浪人が非常に多かったため、進路の結果を正確に把握することがかなり困難であったが、430名という3学年の在籍数のうち、就職者は10名を少し超える程度だったと記憶している。

都立商業高校に勤務していた1989年～95年は、就職率がなだらかな下降を見せている時期ではあったが、担任した学年である1992年の卒業生は10名ほどの大学進学を除き、ほぼ全員が就職した。進路未定者がいた記憶はないが、安定した就職指導の終わりごろに当たる時期であったと思われる。そのころ以降の都立職業高校における就職の様変わりには非常に大きく、学校によっては就職者が学年の半数程度になっている。また、多くの職業高校が統廃合により総合学科となり、それらの学校における生徒の進路も多様化している。1990年代前半までのような、3年生のほとんどが就職するような職業高校は都立高校にはもう存在していない。

中堅普通高校では、常に多くの生徒が進学を望むためカリキュラムは進学者向けであり、進路指導といえば進学指導を指し、就職は常に少数派であった。また、成績が良く、生活面もきちんとしていないと条件の良い就職はできない、という考え方が常に進路指導の中で言われていた。就職とは「もう勉強はしたくない」「家が豊かでない」などはっきりとした方向性や家庭の事情などにより選択する進路であった。1990年代以降、高校生の中に「まだ社会へ出たくない」「大学で遊びたい」「まだ将来の進路を決められない」というようなモラトリアム傾向が次第に強くなり、就職という大きな決断とは違う、成長の通過地点としての大学・短大・専門学校への進学が増加していったように思われる。現在勤めている学校の3学年の在籍数は231名、就職希望者がそのうち5名で、中堅普通高校の就職の割合は30数年間あまり変わっていない。この秋の雇用状況悪化にもかかわらず希望者全員の就職先が決定している。39年目となる都立高校での勤務の間に、希望し続けたにもかかわらず結局就職できなかった、という話はあまり聞いた記憶がない。職種を選ばなければ就職ができたか、または進学などへの進路変更で調整がなされていたものと思われる。

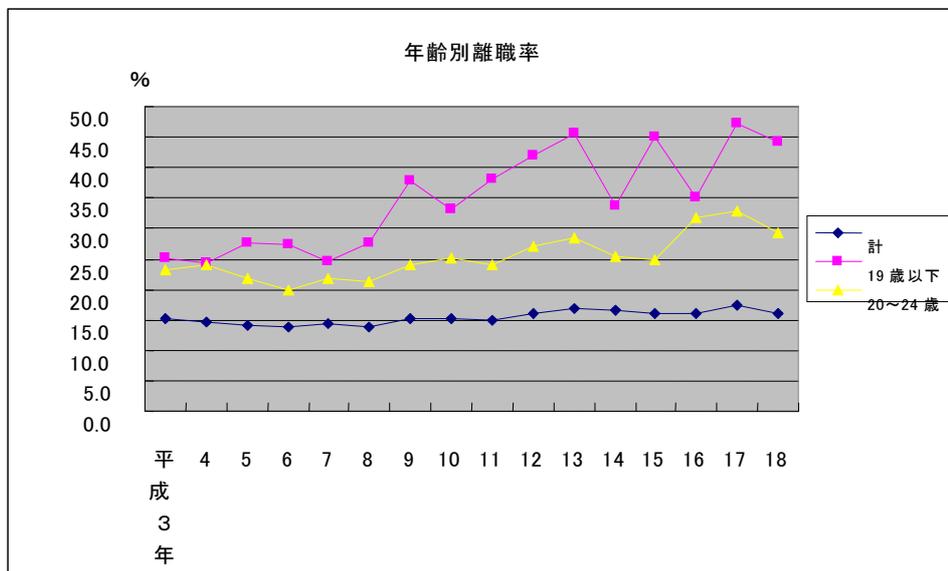
(図1) 昭和25年からの全国高卒者就職率(平成20年度文部科学省学校基本調査)



(2) 19才～24才における離職率の推移（平成3年～18年）

全体の離職率に大きな変化の幅はなく、ほぼ横ばいであるにもかかわらず、19才以下の離職率は平成9（1997）年以降急増している。離職率の増加は、1990年代後半に現れ始めた「パートタイム高校生」と表現されるような学校生活の過ごし方に見られる高校生の変容や就職状況の変化と関連がありそうである。

(図2)

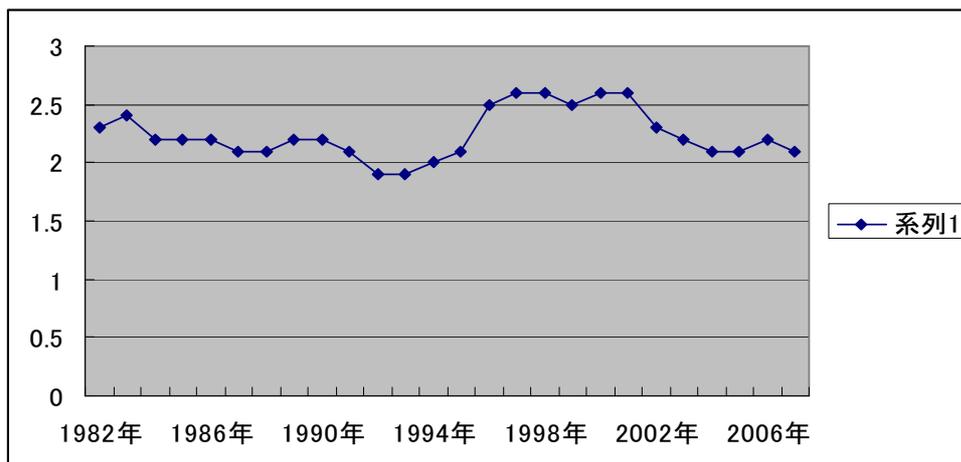


(3) 高校中途退学者数及び中途退学率

文部科学省の調査を見ると、中退率に関しては昭和57～平成19（1982～2007）年の間で就職率や進学率のような傾斜を示していない。平成8～13（1996～2001）年に増加を示しているが、クラスの中に不応適や強迫神経症などの精神疾患傾向による長期欠席が目立つようになり、担任として不登校や中途退学に悩むことが多くなり始めた時期である。その後減少傾向を示しているが、大きな動きはない。進級に修得単位数の縛りがある普通高校は、進級できなかった場合また同じ学年ですべての単位を取り直さなければならないため、進級不可となった時点での退学が多くなるが、修得した単位数をそのまま積み重ねていける単位制の昼夜間定時制・通信制などの新しいタイプの学校が増え、普通高校からの転学の機会が増えたことも、平成14（2002）年以降中退率が増加していない要因になっているのではないと思われる。平成12～17（2000～05）の間に全国の単位制高校の数は倍増している。

フリーターになる者に高校中途退者が多いのは事実と思われるが、データによれば中退率の変動は少ないので、高校中退率の増加によりフリーターが増加した、という現象はないようである。

(図3) 高校中途退学者数及び中途退学率 文部科学省発表

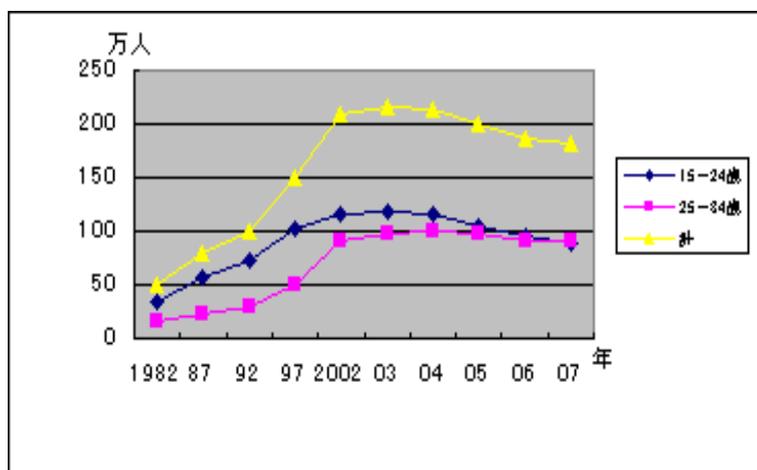


(4) 年齢階級別フリーター数の推移 一時的な職に就いた者

全国のフリーター数の推移では、急増した平成9～14（1997～2002）年が就職氷河期に当たり、19才から24才における離職率の増加時期であり、平成8～13（1996～2001）の高校中退率の増加時期とも重なっている。フリーター数の頂点は平成13（2001）年、高卒就職内定率の最底辺は平成12～15（2000～03）年である。

東京都の調査が始まった平成16（2004）年以降「一時的な職に就いた者」の数は減少してきており、労働経済白書の「フリーター数」も同様に2004年以降減少方向である。しかしここ1年間の社会情勢の急激な変化により、就職希望の多い職業高校での就職決定状況は悪化することが予想される。

(図4) 年齢階級別フリーター数の推移

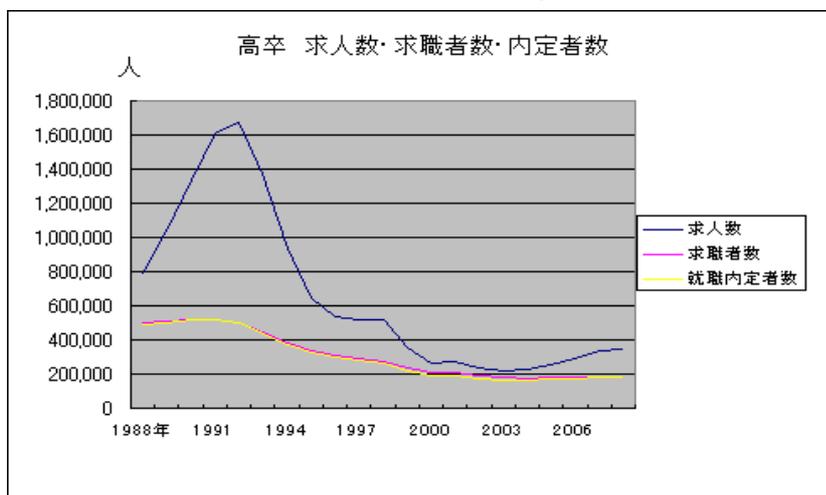


(5) 高校新卒者の求人・求職・就職内定状況等の推移

各年卒業生の求人・求職・内定者数をグラフ化してみたが、求職・内定数はほぼ重なった状態で推移しており、求人数のような大きな変動はない。職種を選ばなければとにかく就職はできているということであろうが、平成14、15（2002、2003）年が求人倍率と内定率の谷底となっている。勤務していた中堅都立高校ではこの時期、就職希望者が極端に少なく、せいぜい5名程度であった。就職担当をしていたこの2年間、3学年在籍数280名ほどのうち、就職希望者は2002年がゼロ、2003年は2名（希望通り就職）であった。求人倍率の急減は平成5～15（1993～2003）年であるが、就職内定率の急減は平成11～16（1999

～2004)年であり、必ずしも時期が一致しているわけではなく、19才以下の離職率急増が始まった平成9(1997)年は両方の時期の半ばごろに位置している。求人数の減少は即座に内定率の急減をもたらしてはいないが、職種や仕事内容の満足度を減少させ、離職率の増加につながったということもあるのではないだろうか。

(図5)



(6) 公表された資料を基に、高校現場での現状を分析する

全国、あるいは東京都における就職率・進学率、求人数・内定率などのデータを進路指導の方向性に直接反映させることは少ない。それぞれの学校が学力レベル、生徒の質、進路の傾向などに大きな違いがあるため、全国や東京都の総合的なデータとの比較や分析はさほど有効ではなく、進学指導や就職活動は、あくまでも学校ごとに生徒達の実態に合った形で積み重ねられたそれぞれのやり方で行われているのである。就職指導が景気や雇用状況から影響を受けることはあっても、高校の現状が雇用に大きく影響するというような事態もなかったのではないだろうか。第二次ベビーブーム世代が高校生になり、在籍数が最も多かった平成1～2(1989～90)年は就職や雇用に関しても、進学率・就職率に関しても、大きな変化のあった時期ではない。

公表されたデータから見るフリーター増加の要因は、高学歴化、高卒就職率の減少、卒業時「一時的な仕事に就いた者」の増加、若年雇用状況の変化(求人数減少・内定率低下・高校生アルバイトの増加)、若年離職率の増加、高校中退率の一時的増加、などであると思われる。しかしそれらは個々の高校の教育現場で直接的に起こっている現象ではない。高校で起こっているのは、過去には見られなかったタイプの学校生活を送る高校生が現れ、しかもそれが成績不振や欠席による原級留置、中途退学、卒業時進路未決定、などという形でフリーター予備軍を形成している、という現象である。

中堅以上の普通高校は、進路指導が進学中心である点で39年前も今も基本的にそう大きな変化がなく、一方いわゆる「偏差値」の低い進路多様高校や職業高校は生徒の質の多様化をより多く経験し、社会情勢や雇用状況の変化の影響もより大きく受けて来たのではないか、というのが、中堅普通高校3校、商業高校2校、偏差値的に底辺にある進路多様普通高校1校を経験した者の教育現場的立場での印象である。第2章以下で、中堅普通高校では昔も今もほとんど話題にならないフリーター問題が、いわゆる「偏差値」的に底辺にある都立の普通高校には非常に大きな問題であることを示すために、ある学校での10年間の進路状況

と生徒達の状況についてのデータ及び事例をもとに、フリーターを多く生む原因とそれに対する対策について考察したい。しかしその前に、若年雇用問題、フリーター問題、高校の就職指導についてどのような先行研究が行われているか検討することが必要である。

第2章 高卒労働市場をめぐる知見とその検討

先行研究については、1. 日本の若年雇用 2. 誰がフリーターになるのか 3. 高校の就職指導における問題点、という3つの側面から、白川一郎著「日本のニート・世界のフリーター」、小杉礼子編「自由の代償 フリーター」、筒井美紀著「高卒就職を切り拓くー高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致ー」の3書を中心に検討した。

(1) 労働問題としての若年雇用状況

白川一郎著「日本のニート・世界のフリーター」には若年雇用問題に関して次のような記述がなされている。

「日本では90年代半ばまでは若年雇用が悪化するという状況がなかった。工業高校卒業者は技能工に、文系の大卒者なら上場企業の正社員という具合に、教育システムのルートに乗ってさえいれば、その学歴にあった職に就くことが可能だった。90年代半ば以降、バブルの崩壊により年功序列賃金制・終身雇用制が崩壊し始め、企業は正社員より安い給料で同じ仕事をする事ができるパートタイム労働者や派遣社員を雇い始めた。それが若年雇用問題が深刻化した原因のひとつである」⁽¹⁾

普通高校は進学、職業高校は就職、という長期安定の終焉、アルバイト高校生の急増、高校生の学校生活における変容、職業高校における進路状況の変化、などの90年代半ば以降に起こった高校現場で認識されている状況が、年功序列賃金制・終身雇用制が崩壊、パートタイム労働者や派遣社員の増加を原因としていることは間違いない。学校現場では雇用問題と学校教育を直接的に関連づけて現状分析をすることが非常に少ないのだが、1990年代以降の社会情勢が高校生の就職事情に大きな影響を与え続けているのは事実である。本書は高校教育現場については非常に少ないページしか割いていないが、「いかに若者のための政策が日本では貧弱か」(白川 2005)は卒業生を社会へ送り出す立場にある学校教育現場が再認識すべき大きな問題だと思う。

筒井美紀著「高卒就職を切り拓くー高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致ー」には高卒の職種における90年代半ば以降に起こった変化が次のように記されている。

「新規高卒求人悪化の原因として指摘されているものの中には、大企業における高学歴代替と非正規雇用化がある。しかしホワイトカラーの高学歴代替えが顕著に行われているのは大企業であって、中小企業については必ずしもそうではない。大企業では新規高卒の非正規雇用化が著しいのに対し、中小企業では特に男子に関しては大企業ほど急激に進行してはい

ない。しかし高等教育卒就職者が下位職務へ下降することによって、中小企業の新規高卒技能工にとっての職務高度化機会の閉鎖化が生じている」⁽²⁾

本書の中では、「日本のニート・世界のフリーター」で展開されている若年雇用問題が実際の高校現場でどのような形で生じているかについて、工業高校の事例を中心に研究が行われている。「求人数、求職者数の大幅減少、大企業からの求人、ホワイトカラー職業からの求人の減少、就職先の小規模化の進行、就職職種の現業化」（筒井 2006）は職業高校の就職に関して正しい指摘である。本稿「序章」で述べたように、高卒の職種における変化は、商業高校でも90年代半ば以降に生じている。商業高校での就職も大企業から小企業へと移行し、以前なら高卒でも可能であった職種を大卒が占めるようになり、高卒の就職における職種が生徒の希望するレベルを下回るようになって来た。商業高校で人気の職種「金融」において都市銀行が高卒を採用しなくなったことに象徴されるが、工業高校だけでなく、商業高校でも「高等教育卒就職者が下位職務へ下降する」（筒井 2006）状況は同じように生じている。都立の職業高校における1990年代半ば以降に関する本書の分析は適切であると考えられる。

（2）フリーターを生む土壌

高卒でフリーターになる者については、以下のような先行研究が行われている。

「90年代以降の高卒無業者層の漸増は、①高卒労働市場 ②高校生文化 ③高校進路指導の変容 などの要因の他に、④階層分化の進展が存在する。高卒無業者の多くは相対的に低い社会的背景を持つ」⁽³⁾

「男女とも学歴の低い者や中途退学者で正社員が少なく、アルバイト・パートが多い。学歴が就業形態に与えている影響は非常に大きい」⁽⁴⁾

「高校中退が若年失業率の上昇と密接な関連を持つと推測されるが、高校中退者のその後の状況の把握はあまりできていない」⁽⁵⁾

「フリーターを生む土壌となる『刹那を生きる』高校生の背景には悪化する家庭環境がある」⁽⁷⁾

90年代後半以降の高校生の変容は先行研究ですでに詳細に展開されており、起こっている現象については学校現場にいる者の把握との間にずれはなく、十分に納得の行くものである。第3章で本稿が展開する進路多様校の現状やフリーターになりやすい者の特徴はこれらの先行研究と完全に一致している。

しかしこれらの現状分析の正しさを認めた上ではあるが、そこから導き出される対策という段階になると疑問を感じざるを得ない。高卒でフリーターになる者の特徴はどの学校の生徒にも均等に当てはまるものではないため、一般論では語れず、従ってどの高校生にも対応できるものとして考えられた一般的な対策が有効に働かない現実があるからだ。それについては第3章以下で検討したい。

(3) 先行研究で指摘されている高校の就職指導の問題点

小杉礼子編「自由の代償/フリーター」では、各章で高校教育における就職指導における改善すべき問題点と取り組まれるべき課題が指摘されている。

第2章「学校から職業への移行の現状と問題」

「キャリア探索はフリーターになる以前の在学中に始めるべき性格のものであり、学校の進路指導はこれまで以上に積極的に関わっていくべき。中途退学者への対応が必要」

第3章「フリーターという働き方」

「学校ではガイダンスの充実などによりフリーターを回避させる努力が必要」

第4章「フリーターの職業意識とその形成過程……『やりたいこと』志向の虚実」

「『やりたいこと』を実現するために職業を選ぶといったことを無制限に肯定せず、若者には職業選択の社会的意義・公的な側面を伝える必要がある」

第5章「1990年代における高校の職業紹介機能の変容」

「高校職業紹介システムは変容を余儀なくされているが、労働市場の変化に即した、『学卒無業』型の移行支援をも視野に入れた、新たな支援システムの再構築が迫られている」

第9章「日本経済の変貌と若年雇用政策の課題 学校から社会への円滑なトランジションに必要とされること」

第2章から第5章までをまとめる形で「高校教育における就職指導における改善すべき問題点と取り組まれるべき課題」としてこの章では次の2点が挙げられている

- 高校生への職業カウンセリングやアドバイスの機能強化、インターンシップ制やトライアル雇用による適職発見機会の提供など
- 学校教育段階での、望ましい労働観や職業観の育成、社会人としての基礎的能力を伸ばすための職業教育や進路指導の充実、高校での専門教育の充実をはじめ職場体験機会の提供（例えば2002年に関西に開館される「わたしの仕事館」による仕事の体験機会）

筒井美紀著「高卒就職を切り拓く－高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致－」においても、同様の課題が挙げられている。

- 『積極的進路保障』の実現のためには進路担当教員が高卒就職者への明確な育成方針を持ち、職務高度化の機会がある企業であるかを見極めること、生徒の能力、とりわけ認知的スキルを鍛えて送り出していくことが必要である⁽²⁾
- 「フリーター等の不安定層への対策として、教育から仕事への移行の再構築、『学校経由の就職』の縮減、教育の職業的意義の向上、専門高校の拡大などが必要である」⁽³⁾

小杉、筒井の両者により求められている高校の進路指導への改善策には共通するものが多く、①高校在学中のキャリア教育②職業教育の強化③学校斡旋による就職の縮減④就職担当教員の企業に対する認識の深化と意識の変革 という形で整理することができるものと思われる。小杉による第2章～第5章の改善策は、高校における進路指導への批判と捉えることができる。

しかし問題点として指摘されることに異議はないのだが、具体的な改善策①～④については、進路担当教員や学校現場での努力で改善できるほど簡単な問題ではない。例を挙げ

れば、文部科学省からの提唱により実施され始めているキャリア教育は、いろいろな問題があり、有効に実施されているとは言い難い。それについては第4章で検討する。

(4) 先行研究についてのまとめ

先行研究に表されているフリーター問題は、社会情勢・社会階層の問題、学校の進路指導における問題、学校生活そのものの問題、という3つの領域にまとめることができるように思われる。社会情勢・社会階層の問題については先行研究の現状分析に学ぶところが非常に大きかった。学校の進路指導と学校生活についても、先行研究の現状分析に異議を唱えるべきところは見出せず、進路指導に関する批判についても正しい指摘であると思う。

しかし具体的な対策の段階になると、実際の進路指導を行っている者と研究者との間に「学校教育現場ではどんな対策が実施できて、どんな対策は実施が困難であるか、あるいは効果が見出せないか」という認識に大きな違いがあり、そのため提示されている「取り組まれるべき課題」が高校教育現場にとって有効なものであるかどうかについて疑問を持たざるを得ない。それらの疑問を明らかにするために、以下の章で学校での進路指導がどのように行われているか、高校生の学校生活に1990年代後半以降どんな具体的な変化が生じているかについて検討する。

第3章 高校における進路未決定

小杉礼子編「自由の代償/フリーター」の中の「第2章 学校から職業への移行の現状と問題」「第6章 高校生とフリーター」「第7章 誰がフリーターになるのか 社会階層的背景の検討」に的を絞って進路未決定者について考えてみたい。

(1) 高校の就職指導の問題点-----第2章について

高卒者の就業状況の変化は1990年代半ば以降に起こっているが、原因は基本的には社会状況の変化である。希望者が全員就職出来るわけではない状況の中で、上級学校への進学に耐えうる経済力のない家庭層の生徒達の中に「進路未定」「無業者」が増加する状況が生まれた。それに関して「自由の代償/フリーター」を含むいくつかの参考文献の中で「学校経由就職」の問題点が指摘されていることは第1章ですでに述べたが、その点に関して、長年進路指導を担当して来たベテラン教員に話を聞いた。

進路多様校、農業高校などで就職を担当した教員談

『過去においては、生徒を就職させようとする企業については会社を訪問し、就職担当者に会ったり、職場を見学させてもらったりしていた。また、成績や欠席日数に問題のある生徒の就職については会社へ出向いて事情を説明する、就職の実績について細かな記録を残し、どんなタイプの生徒がどんな会社に向いているか、どんな職種が向いているか、離職した場合の事情（就職先へ聞きに行く）など、その後の就職指導に役立てる、過去の資料を考慮に入れた上で各生徒に合いそうな会社を選ばせる、などのことをしていた。近年、生徒の進路が多様化するとともに、教員の勤務に余裕がなくなった上、異動サイクルが速くなり、そういうことがしにくくなってきている

過去に企業を見学した際にも、同じ会社に就職したとしても、職種や部署によって状況が違うので、「この会社は就職する高卒者を育成する方針を持ち、実際に職務高度化の機会が存在する企業であるか否か」を見極めることはできなかった。内部の事情を話してくれるわけではなく、就職した高卒者へのアンケート、高校を訪れた卒業生からの聞き取りなどで企業へのイメージを持つことはできるが、確実なものとはつかめていない。過去の離職者からの報告などにより、勤務時間が長く、仕事がハードな職場と分かる場合には「きついのでやめた方がよい」などのアドバイスはする。

就職して2～3ヶ月は研修が行われる場合が多いが、就職者に対して企業は非常にシビアであり、この時点で「仕事をやっていく能力がない」と判断された場合には離職もやむを得ないと判断されるようである。次の年に新人をまた採用すれば済むことなので、容赦なく使い捨てる、という姿勢と思われる』

『近年、都立高校の教員が同じ職場にいられる年数が少なくなり、職場メンバーの入れ替わりが非常に激しくなって来ている。卒業生が高校を訪れても知っている先生がほとんどいない、1年も経てば担任どころか同じ学年の担任団であった先生さえほとんどいないような状況になってしまう。過去に行われていたようなていねいな追跡調査も離職の実態もデータを積み重ねることは困難である』

『就職試験に合格する要因としては成績、欠席日数に加えて容姿がある。非常に太っていたりすると条件が悪い。どんなに真面目、誠実できちんと仕事をすると教員が思う生徒でも、サービス職種では表情や雰囲気が暗かったり、面接の受け答えでハキハキしていないと不合格になる場合が多い。特に女子に関しては企業が好ましいと思うであろうタイプがはっきりとあり、いくつか受験しても同じように落ちるため、「落ち癖がつく」などとよく言われている。そういう生徒達に対しては、とにかく本人の望む就職先を探すのだが、サービス職種と事務職では企業の求めるタイプが違うので、事務職なら合格できる、と言ってもその生徒がどうしても販売を希望し、落ち続ける、という事態も生じる。保護者が「どうしてもこういう就職をさせたい」と主張し、本人が受験企業を決めたあとそれを撤回させられるなど、保護者に振り回されて就職活動が後手に回り、結局1月になってやっと派遣会社に決まる、という場合もある』

『「明るいハキハキとした態度で面接を受ける」という就職担当教員からのアドバイスに対して保護者から「子どもそれぞれに良いところがあり、外見やハキハキした態度が取れないからといって、それを何とかしろと言われるのは理不尽である」というようなクレームがついた。結局学校の就職指導に乗らず、縁故就職となったが、人権重視の現代において、「あなたはサービス業には向かない。事務職の方がよい」などの断定的な指導は避けたほうがよい、といえる事例だった』

商業高校就職担当教員談

『工業高校とは違い、商業高校には女子が多いため、過去においては生涯働くという意識ではなく、5～6年働いたら寿退社する、という考えでの就職が多かった。近年、一生働きたい、と言う女子も増えて来ているので、求人票の福利厚生、産休、育休などの制度について見るように指示している。新規就職者を育てる意識を持った企業であるかどうか、という視

点で就職指導をしたことはない。学校に送付される求人票は長い間生徒を送り出して合格させてもらっている企業が多く、そういう会社を受験すれば合格できるというルートは確かに存在する』

『筆記試験を重視するいわゆる一流企業は商業高校の生徒は合格しにくく、高いレベルの普通高校に在学しているながら家庭の事情で就職せざるを得ないような生徒が有利であるようだ』

『商業高校では「金融関係」の求人に人気があるが、「信用金庫」に限られる。商業高校の中でも就職率の高い学校と低い学校がある』

『企業は送り出す高校生に職業教育を身につけておくことを期待していないようだ。重視されるのは素直さや明るさで、そういうものを備えていれば入社してから新人教育を効果的に行うことができる』

20年ほど前までは、学校に送られて来る求人票を生徒が閲覧して受けたい企業の希望を出し、人数の制限のあるところを超えれば応募があれば校内選考を行って学校から送り出す生徒を決めていた。成績や欠席日数が重要な基準であったため、就職希望の生徒は日々の学習を真面目に取り組み、欠席をしないように努めることが求められた。

就職氷河期と言われた平成5～12（1993～2000）年、あるいはフリーターが増加し始めた平成9～14（1997～2002）年の時期には、高校教育の現場では不登校や長期欠席が多いことに悩んでいたが、就職したくても就職口がない、という悩みはそれほど大きくなかった。第1章で述べたように、商業高校では就職希望者が減少して本来職業教育の場でありながら進学者が増加し、普通高校では「就職は困難」との考えから希望さえしないで大学や専門学校に進学する、という風に自己調整がなされて行ったことが大きな要因だったと思われる。大学卒業時とは違って高校卒業時にはまだ猶予の期間が残されているため進路の変更が可能であり、求人数が少なければ就職希望者も少なくなり、求人数の急減が即座に内定率の急減に直結しなかったものと思われる。就職試験に失敗し続けた結果進路未定になるのではなく、進路希望を出す時点で調整が行われるのである。

1990年代以降の「就職氷河期」と言われる時期を経て、2006年と2007年は急激に雇用状況が好転し、かなり欠席日数が多く、成績の悪い生徒でも希望さえすれば就職ができるようになった。制度の変更もあり、学校に送られて来る求人票に限らず、すべての求人票をパソコン上で閲覧でき、合同説明会のFでエントリーするなどして企業を自由に選択できるようになり、就職希望者の少ない普通高校では校内選考は行われなくなった。職業高校では、『毎年必ず一定数の求人をしてきて学校が推薦した応募者をほとんど落とすことのない企業への信頼と依存』がなくなったわけではないが、そのルートでない就職をすることも可能になってきている。

教育活動の一環として行われる就職指導には、多数の生徒を同時に扱う複雑さがあり、調整の機能が強く働くため、就職斡旋の窓口業務とは違った要素が多岐である。就職斡旋業務であると同時に学校教育の一部である「学校経由就職」の現状は、本当にフリーターの増加に大きな影響を与えているであろうか。就職指導を長年担当したベテラン教員は「現在に至るまでの高校での就職指導に大きな変化や問題があったとは思わない」と述べている。就職

が困難かどうかは雇用状況に左右されるが、高校での就職指導に問題があることがフリーター増加の原因とは言えない。「進路担当教員が高卒就職者への明確な育成方針を持ち、職務高度化の機会がある企業であるかを見極めること、生徒の能力、とりわけ認知的スキルを鍛えて送り出していくこと」⁽²⁾が現場教員に求められているとは思っていない。不合格の理由を企業に聞いた場合、返ってくる返事は「おとなしい印象」「ハキハキしていない」「元気がない」などが多く、企業が求めるのは高校教育での技能獲得よりも、素直さと前向きな姿勢である、と認識している。また、就職を希望する者に対しては、就職活動が3月末まで、場合によっては年度を越えて行われており、職種を選ばなければ実際にはほぼ就職ができており、希望したのに結局就職できなかった、という事態は長年就職指導を担当した商業高校の経験の中でもほとんどないとのことである。

ではどのような生徒が進路を決定しないまま卒業するかと言えば、「遅刻や欠席が多く、規則的な生活習慣が身に付いていない」「わがままで職種に注文が多く、就職活動で教員の指示に従えない」ような者たちである。1990年代後半から多くなって来たこのタイプの生徒達は、出席日数不足や成績不振のため進級できず中退していく者を含めて、都立高校のいわゆる「偏差値」の底辺部分にある学校に多く存在するようになった。

(2) 学校生活のルールに乗らない生徒達-----第6章について

東京都公立学校での調査によれば、「一時的な職に就いた者」は平成18年度で3.2%となっているが、均等にどの都立高校でも3.2%（1学年7人強程度）ということではない。進路未決定で卒業してフリーターとなる者はいわゆる「偏差値」の低い学校に集中するのではないかと考え、都立高校の進路状況などについて調べた。

市進出版の中学生向け受験雑誌「高校案内」には各学年の生徒数とクラス数、進路別パーセンテージなどが記載されている。それらの数字を見ることによって、次のようなことが分かる。

1. 都立高校の進路状況

市進出版の中学生向け受験雑誌「高校案内」には職業高校を除くすべての学校の進路状況が円グラフで表されているが、そこには格差化された都立高校の実情がはっきりと現れている。いわゆる「偏差値」の高い「受験校」では、四年制大学進学者のパーセンテージが50%を超える。中堅校では四年制大学・短大の進学者が40～50%であり、専門学校進学もかなり多くなる。四年制大学・短大、専門学校、就職が同じようなパーセンテージになるのが「進路多様校」である。どの学校でも進路未定者は「その他」に分類されているが、「受験校」「中堅校」「進路多様校」によりその質が異なる。「受験校」では浪人がほとんどであり、「中堅校」では浪人だけでなく、「やりたいことをフリーターをしながら目指す」者も出てくる。しかし「進路多様校」では浪人は非常に少なく、フリーターになっている場合が多い。

2. 転退学者と進路未定卒業者の多い学校

普通高校では1クラスの定数が40名であるため、入学時の生徒数は $40 \times \text{クラス数}$

である。卒業生数を見ると、おおよそどれぐらいの人数が転退学したかがわかる。保護者の転勤などにより転学する生徒や不登校などによる転退学はどの学校にもいるため、学年進行とともに在籍数が少しずつ減っていくのが普通ではあるが、いわゆる進学校や中堅校では入学定数と、3学年の在籍数の差は多くても10人程度の学校がほとんどである。しかし1学年6クラス規模の学校でおおよそ240人が入学しているのに3年生の在籍数が150～190というような都立高校が10校ほど存在する。それらの学校は転退学が非常に多いため、学年進行とともに生徒数が減って行くのだが、転退学者は、通信制高校などに転学する場合を除き、大半がフリーターになるものと思われる。下の表は2009年版「高校案内」を資料とする、転退学者数の非常に多い都立高校の入学から卒業までの状況である。

(表1)

	クラス数 A	基準の入学 数 B	転退学者概 数 C	卒業生数 D	卒業時の進 路未定% E	四大進学 者% 者%	入学者のうち3 年後卒業時に 進路が確定し た者の% F
A	4	160	44	116	31%	21%	50.0%
B	6	240	98	142	27%	17%	53.2%
C	6	240	52	188	25%	17%	59.7%
D	6	240	70	170	25%	20%	53.2%
E	6	240	105	135	25%	11%	42.2%
F	6	240	71	169	23%	21%	55.2%
G	6	240	55	185	15%	23%	65.5%
H	6	240	74	166	14%	36%	59.5%
I	5	200	51	149	13%	21%	64.8%
J	5	200	52	148	9%	33%	67.3%

C（転退学者概数）はB（基準の入学数 $A \times 40$ ）からD（卒業生数）を引いた数字である。入学者数に3名ほどのプラスがある場合が多いため、実際より少なめの数字である。E（卒業時の進路未定%）は、「高校案内」による進路状況であり、F（入学した生徒のうち卒業時に進路が確定した者の%）は、EにCを加えた数字（転退学者+進路未定者）と基準の入学者数から算出した。参考として四大進学者の%を挙げてある。

公表されている進路状況は、卒業した生徒の進路別パーセンテージであるが、中退者が含まれないため、卒業生の中の進路未定者数を見ただけでは高校に入学した者のどのぐらいの人数がフリーターになったかという実態をつかむことはできない。中退者数を加え、入学者のうち3年後卒業時に進路が確定している者が何パーセントであるかを概算で示したのが上の表である。表によれば、これらの学校では入学者全体の32.7%～57.8%が転退学、あるいは進路未定のまま卒業しており、進路の目標を持って3年間の高校生活を送ることが困難な生徒の割合が、学年の3分の1、場合によっては半数以上もいる状態で教育活動を行っている。これらの生徒たちは（3）で述べる「高校へのコミットメントの低い」高校生の特徴を有する学校生活を送っていることが多い。

（3）都立高校の格差化 ある都立高校の例

（1）で挙げた転退学率の高い学校では、転退学者も進路未定者も大半がフリーターにな

っているものと思われるが、例として、転退学者の非常に多いある都立高校（図表6のJ）の2000年から2009年までの進路状況を表したのが以下の表である。

（表2）

卒業年	卒業者数	大学	短大	専門学校	就職	進路未定数	転退学者概数
2000	201	40	27	59	24	51	39
2001	191	29	23	59	16	64	49
2002	159	26	16	41	8	68	41
2003	144	31	16	45	6	46	56
2004	153	30	7	57	11	48	47
2005	154	38	8	52	12	44	46
2006	147	29	10	53	16	39	53
2007	155	47	18	37	34	19	45
2008	151	51	25	35	26	13	49
2009	148	53	18	35	18	24 (内浪人7)	52

2001年までは6学級規模であったため、入学定員は240名、2002年からは5学級規模になり、入学定員は200名である。h（転退学者概数）については、入学定員から卒業数を引いた数字であるが、3年間で転入学者が1～2名いること、原級留置のため上の学年から来る生徒も年度ごとに1～2名いること、実際の入学者数は定員より3名程度多いこと、などのため正確な数字を出すことはできず、概数である。転退学者数に年代的な変化はなく、卒業までに約1クラス分またはそれ以上の生徒が転退学しているのが分かる。転学先は通信制高校が多く、何とか高卒の資格を得ることができる転学者もいるが、大半は退学後フリーターになっているものと思われる。g（進路未定者数）とh（転退学者概数）を加えた数字の中には転学して高卒の資格を得て就職したり進学したりする者も少数いるはずであるが、各年度で、入学した者のうち少なくとも数十名が結果的にフリーターになっているものと思われる。

2007年と2008年は、少子化により大学・短大に合格しやすくなったことと就職状況が好転したことだけでなく、担任団や進路部の努力もあって、進路未定で卒業する者の数は減少している。しかし退学者の数を考慮に入れれば、やはり数十名がフリーターとなっていることに変わりはない。200人入学、50人転退学、150人卒業、とした場合、進路決定率が実際には入学した生徒の3分の2程度であり、残りの3分の1は進路未定または不明である。

卒業できる150人ほどの生徒達のタイプは多様であり、非常に真面目で3年間、遅刻も欠席もなく、きちんとした学校生活を送る生徒がいないわけではない。進路も非常に多様である。大学・短大や専門学校へ進学させるだけの経済力のある家庭の子どもは、塾や予備校に通わせる余裕はなくても推薦やAO入試で合格を決めることができ、奨学金の申請も可能である。しかし申請の基準を満たせない家庭もあり、入学後に受け取る奨学金とは別に必要な、大学・短大・専門学校の合格時に支払う80万円ほどの金策もできない場合には進学をあきらめざるをえない。大学の二部（夜間部）は学費が安く、アルバイトをしながら通学で

きるのに、経済的な状況の悪い生徒の進学先として最適ではあるが、多くの大学で二部を廃止するようになり、残されていてもフレックス制などと名称を変更し、学費にも昼夜の差がない場合が多い。勤労青年のための大学・短大夜間部は、都内にごく少数しか存在していない。家庭の経済状態が許す者しか進学できないのである。その場合、就職に方向が定まれば問題はないのだが、高卒での就職は魅力的な職種も少なく、進学を断念した生徒全員が就職希望へ回る、ということはない。家庭の経済状態により長時間アルバイトを経験している高校生達は、正規雇用の就職に新鮮味も魅力も感じなくなってしまう場合が多い。正規雇用で重要な点は健康保険、雇用保険、年金、生涯賃金の差、などであるが、目先のメリットではないため、18歳段階ではなかなかそこまで考えない。進路未定で卒業する生徒達は「<学校を通じてより高い社会的地位を達成する>というこれまで学校が依拠してきた価値を受け入れない集団」⁽³⁾を形成し、「コミットメントの低い」状態で学校生活を送っている場合が多い。

(4) パートタイム高校生の特徴

1990年代ごろから、不登校や学校不適應が目立つようになって来たが、強迫神経症その他の精神疾患などの例に加えて、進路多様校ではアルバイト中心の生活で朝起きることも学業に専念することもできない高校生が多くなって来た。コンビニ、ファーストフードレストラン、ガソリンスタンドなどが高校生を多くアルバイトで雇うようになったためである。企業が正社員より安い給料で働かせるパートタイム労働者を多く雇うようになった結果、家計の苦しい家庭の子どもを中心にアルバイトに精を出すようになり、授業終了後クラブ活動に参加するのではなく夕方から夜にかけてアルバイトをしながら学校生活を送るのが一つのパターンとなった。

<学校を通じてより高い社会的地位を達成する>というこれまで学校が依拠してきた価値を受け入れないいわゆる「パートタイム高校生」に関して先行研究では「男性より女性、成績が悪い、欠席日数の多い、アルバイトに熱心な生徒、高校へのコミットメントの低下」「パートタイム生徒の分布は、普通科、男性に多い。高校卒業後の予定進路はパートタイム生徒のフリーター率が高い。学校へのコミットメントの低いパートタイム生徒集団は高校生の就業行動の変化の震源地になっている」⁽³⁾と表現されているが、実際、そういう生徒が多く在籍する学校がある。

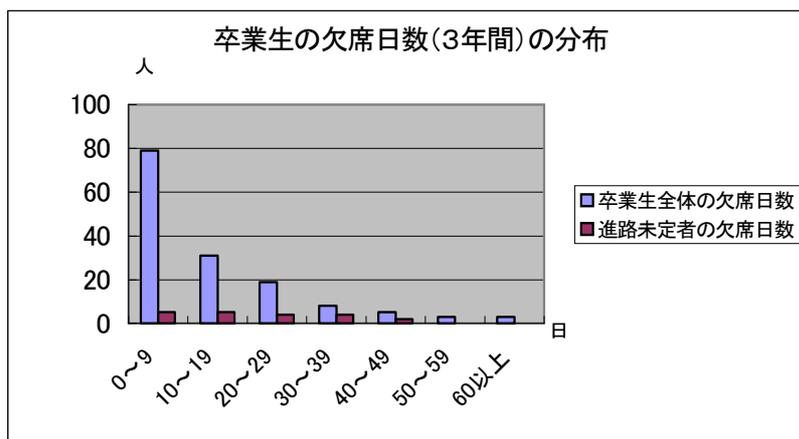
2で例として挙げた、転退学率が高い(25%が転退学)学校における学校へのコミットメントの低いグループの実態は以下のようなものである。

- ①低学力(学習能力は高くても勉強は一切しない 筆記用具も持たず手ぶらで登校) 教科書をなくす 教室に教科書を放置 ノートを持っていても科目の区別もなく気まぐれに汚い字で書く
- ②学校活動に不参加(教室の掃除さぼる 自分の机の周りはゴミだらけ プリントは放置・提出物出さない)
- ③授業中寝ているか、ただ座っているだけ 大声で私語をする
教師の指示を積極的に拒否するわけではないが、「やりなさい」と言われたことをやらず、ただひたすらダラダラしている

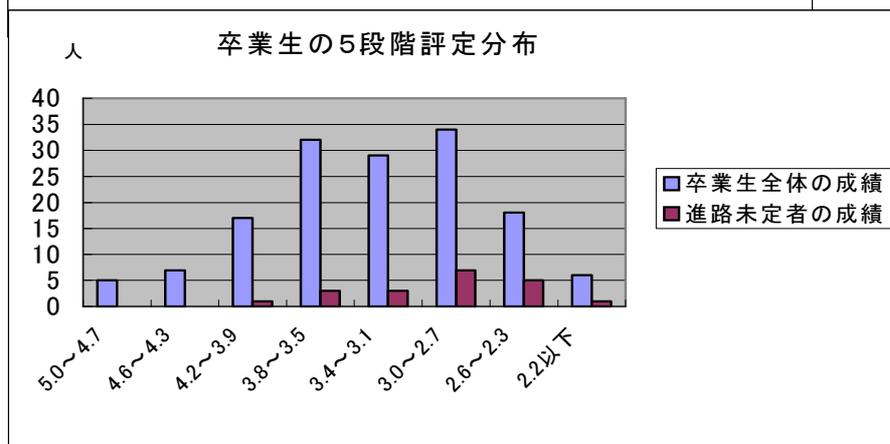
- ④校則に従えない（髪を茶や金色に染めることを禁じられても従うことができず、「髪を黒くするぐらいなら学校などやめる」という選択をする）
- ⑤喫煙、暴力行為などを起こしやすい 注意されてキレル
- ⑥定期考査でも時間割すら知らない 考査前日にも試験勉強はしない
- ⑦遅刻（10時過ぎに登校） 毎日同じ時間に登校する習慣が成立していない 担任が朝電話して起こす、生徒の友人に電話を依頼する、迎えに行ってもらう、などでやっと進級・卒業
- ⑧クラブ活動不参加（時間的にアルバイトとの両立ができない 関心事が学校外）
- ⑨出席日数ぎりぎり進級・卒業（1時間も休めない状態になるまで休む）
- ⑩週末同棲で月曜は必ず欠席 在学中から水商売まがいのアルバイト 夜遊び 妊娠・出産（相手も高校生であったり、育児をしながら登校する例も） シングルマザー
- ⑪無気力でアルバイトも続かない（時間を守らないためクビ）
- ⑫家庭環境に問題が多く（父親の暴力、保護者としての役割放棄、生活保護、親の精神疾患） 経済状態も悪いため、アルバイトは遊ぶ金ではなく、生活費・小遣い アルバイトで稼いだ金を家計の足しになるように親に渡すケースさえある 授業料をアルバイトで稼ぐ 授業料滞納
- ⑬化粧品代（一度化粧を始めると素顔をさらすことができなくなる 居心地の悪い学校で何とかやっていくために化粧が精神的隠れ蓑になる場合もある） 高い携帯代（学校以外での仲間意識を維持するため、携帯電話・メールの使用頻度が多い）

①～⑬が数字として最もよく表れているのは欠席日数、遅刻回数、成績である。21(2009)年卒業生の欠席日数、遅刻回数、卒業時進路のデータのうちそれぞれの項目について学年全体における人数の分布と、その中に含まれる卒業時進路未定者の分布についてグラフ化してみた。

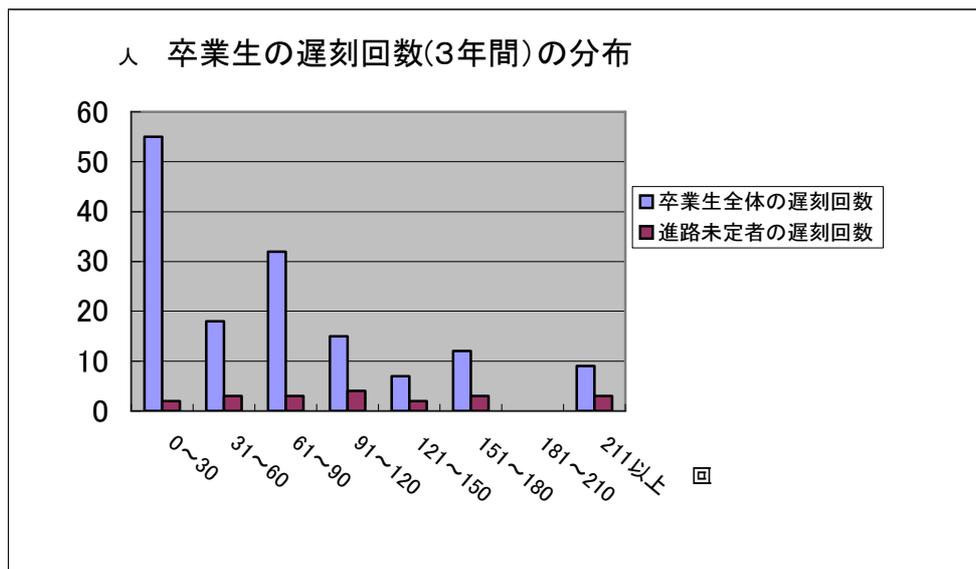
(図6-1)



(図6-2)



(図 6 - 3)



その結果以下のようなことが分かった。

- 卒業時進路未定者だけが欠席日数、遅刻回数が多い、という現象はない。欠席・遅刻が多ければ多いほど進路未定者が多い、という現象もない。平成19年、20年、21年どの学年も似たようなグラフとなる。
- 成績については欠席・遅刻と比較すれば底辺部分に固まっているが、成績上位であつても「浪人」でない進路未定者が存在する。
- 進路未定(フリーター・就職後2ヶ月以内の離職者・全く大学に行かないまま退学した者)の卒業生を、担任学年であった平成19年卒の者について調べてみたが、欠席・遅刻と同様、①~⑬が当てはまる生徒が多いのは事実であっても、全く当てはまらず、ごく普通の学校生活を送った者もいる。クラブ活動に参加していた者もしていなかった者もいる。

いわゆる「偏差値」的に底辺にある学校のクラブ活動参加者は非常に少ないのが普通である。また、アルバイトをしても時間を守らずクビになってしまった話はよく耳にするが、アルバイトを全くしていない生徒は非常に例外的である。卒業時にフリーターになった者が、学年内で特に強い特徴を示しているわけではなく、この学校に同じようなタイプの生徒はたくさんいる。欠席や遅刻が極端に多くても大学進学や就職で進路を決めて卒業する者も相当数いる。①~⑬に述べた特徴はフリーターになりやすい者だけの特徴ではなく、この学校に在学する生徒の多くが持っている特徴である。

これらの状態は、近年の高校生の一部にある特殊なあり方である。また、都立高校全体に均等に存在するのではなく、いわゆる「偏差値」の低い学校に多数固まる。格差化された同じような生徒が集まるため、だらしなさも「みんなそうだから」ということでエスカレートして行く。高校生は多数派に流されやすく、制服の着くずし方、染髪、話し方、など学校によるタイプの違いがはっきり表われる。高卒の資格が欲しい場合、登校する努力をしないわけではないのだが、学校での活動には最小限度しか、かかわらない。職場でこういう状態であれば、仕事をしないのであるから当然解雇されてしまうが、学校は学年単位で進行するため、だらしない状態であっても在籍そのものが拒絶されるわけではない。「だらしがない」

ことを理由に退学勧告されることはないが、欠席時間数など、科目履修の条件の限界を超えて欠席し、学年末になって進級や卒業が不可能、という事態になって初めて進退について考えざるを得なくなる。

このような生徒が多くなるのは、いわゆる「偏差値」の低い学校に「勉強は嫌いだから高校なんか本当は行きたくない」という生徒や「ここにしか入れない」と言われた生徒、不登校傾向のため中学での成績が悪い生徒などが入学して来ることも大きな原因である。高校を卒業しようと努力せず早い時期に退学するのは、もともと入学自体が不本意であった生徒が多い。また、生徒がこのような状態になるのは、生来の性格や学習能力よりも、家庭環境に大きな要因がある。保護者に定職がなかったり、年収300万円程度で生活しなければならないのに子供が多い、というような状況の中では、子どもの教育にお金を費やすことは不可能で、親自身が生きることで精一杯である場合も多く、いわば「ほったらかし」の状態になる。生活保護家庭も珍しくない。

家庭に経済的な余裕のない生徒が進路について考えるのは非常に難しい。「高卒での就職は困難なので専門学校で資格を取ってから」「高卒では満足できる職種がないので大学進学」というような調整は困難であり、選択の谷間で進路未定のまま卒業することになり、「フリーター」が働き方の一つとして社会的に容認されてしまえば堂々と「卒業後はフリーターでいい」と主張するようにもなる。大学や専門学校へ行きたい、という希望がかなえられないとわかるととたんに勉強意欲がなくなってアルバイトに精を出すパートタイム高校生と化す生徒もいる。いったんその生活にはまり込むとコンビニの前でしゃがんで夕食、家に帰るのは夜中、朝起きられず遅刻と欠席を繰り返し、登校してもバイト疲れで授業中寝てばかり、ということになる。高校生を雇うコンビニやファーストフードレストランやガソリンスタンドなどはシフトに組み込まれる労働で、生活を規則的に保つことが難しい。たとえ規則的であったとしても夜10時、11時に帰宅し、3時頃まで起きているような生活では朝7時に起き、8時半までに登校する、という高校生活を維持できなくなる。

(5) どのような生徒がフリーターになったか

(3) で例として取り上げた学校を平成19(2007)年に「フリーターで卒業・卒業間近の退学・早期離職・早期大学中退」した者の事情を記述する。卒業生のうち進路不定であった者全員についての事情と、情報として得られた早期退職者、大学退学者の事情である。それらの生徒達にどのような働きかけをし、なぜそれがうまく行かなかったかをかつこ付きで追記する。

A(女子): デイズニーランドに就職したいとの希望であったが果たせずフリーター。非常に頑固なところがあり、吹奏楽部の活動でも気に入らないことがあると部室にこもって出てこない、というように周囲とのトラブルが多い生徒だった。遅刻、欠席は多くなく、成績は普通。**(デイズニーランドの就職は憧れる者が多いが実際に就職できた実績がなく、可能性が薄いとの説得に耳を貸さず、他の職種に気持ちが動かなかつた)**

B(女子): 3年間、欠席、遅刻が非常に多かった。同学年の男子との付き合いで泥沼生活。校

内でも気味の悪いカップルぶりを見せて周囲のひんしゆくを買っていた。男子生徒が進級できず定時制高校へ転学したためすれちがい生活になり、相手に合わせたため朝登校することができなくなった。能力的には優れているため、欠席が多くても試験で点数は取れ、1時間も欠席できないギリギリの状態です卒業した。**（卒業見込みの立たない状態が卒業直前まで続き、就職活動はできなかった）**

C(女子):離職。アルバイト先（スーパーのレジ）で正社員にならないかと誘われている。高校3年間皆勤。**（生活態度、成績が良好であり、よい就職ができたにもかかわらず離職）**

D(女子):複雑な家庭の事情があり、2学年時からアルバイトに多くの時間を費やすようになり、演劇部の活動にも参加しなくなった。進路の希望は持っていたのだが、家庭の経済的な理由により専門学校への進学ができないことがわかり、自暴自棄になって学業にも身が入らなくなった。3学年時には精神的に非常に不安定になり、一晩家に帰らず、自分がどこにいるかわからない、というような精神状態になったことが一度あった。保護者が授業料を払わないため、卒業できず除籍になる可能性が出てきたが、担任や管理職が家庭訪問して保護者に授業料を払ってもらい、ようやく卒業が決まったのは卒業式の2、3日前だった。**（卒業見込みの立たない状態が卒業直前まで続き、希望の進路がかなわなかったため精神的に荒廃していた）**

E(女子):3ヶ月で離職、その後はフリーター。高校生活に全く問題はなかったが、アパレル業界は過酷だと説得されたにもかかわらず、どうしても行きたい、と就職した結果である。

（長く続けられる職種ではないという説得に耳を貸さなかった）

F(女子):3年生の11月に不登校のため退学したが、その後、妊娠したための退学と分かった。次の年の5月に出産し、母親業をしている。結婚したものと思われる。中学時代から不登校傾向。

（夏休み前まで保護者も本人も短大進学を希望していたが、9月から様子が変わり、進路指導にまったく耳を貸さず休みがちでそのまま退学）

G(男子):2学年の頃までは、調理学校へ行きたいと言っていたが、「その気がなくなった」ということで進路変更。語学の専門学校へ行きたいと言いつしたが、学費を払うことが難しい状況であつたらしい。普段からアルバイトで月10万円は稼いでいる、と言っていた。母親が精神疾患で病弱。フリーターで卒業後半年たつてオーストラリアへ行った。

（専門学校進学を勧めたが、経済的に無理であつた）

H(女子):在学中から水商売をしているとの母親からの報告があり、週末同棲で、月曜は欠席することが多かった。家庭環境が複雑で母親の再婚相手と同居していたがうまく行っていなかった。頭のよい生徒で、登校しさえすれば成績に問題はなく、ギリギリのがんばりで74単位で卒業できるところを87単位も取つて卒業した。フリーターで卒業したが、次の年に水商売で成功するため専門学校に入る、ということで調査書を取りに来た。

（在学中から正体不明の生活で、進路指導は手が届かなかった）

I(女子):母子家庭で母親に収入がなく、奨学金を得る資格もないようだった。専門学校が希望だったが、学費を払うあてがまったくなく、フリーターをしながら製菓学校進学のコストをためるといふことで卒業したが、次の年に目的を達成した。成績は普通だが高校生

活に全く問題なし。**(やりたいことがあるためのフリーター選択であり、アドバイスの余地はなかった)**

J(女子):もともと学習能力の高い生徒で、2年生のころまでは大学に進学したいという希望を持っていたが、家庭の経済状態により大学進学をあきらめ、学業にもまったく身が入らない高校生活を送った。両親ともにたくさんの子供を抱えての再婚で大家族。アルバイトの稼ぎを家に入れていた。進路未定で卒業。

(経済的な裏付けがないため進学という選択肢を奪われ、アルバイト中心の生活になっていたため、地道な就職には魅力を感じなくなっていて就職活動への説得が実らなかった)

K(男子):電機店に就職したが、半年ほどで「やめたい。大学か専門学校に行きたい」との連絡があったが、どちらも費用がかかることを説明するとあきらめたらしく、現在はフリーター。在学中はサッカー部員として活躍していた。進路についてはなかなか決断ができず、最後に職種などを深く考えずに就職を決めた。**(決断力がなく、自分が何をしたいのかもはっきりせず、進学したくても家庭の経済状態が許さなかったようである)**

L(F):全く就職する気がなく、説得してもフリーターでいい、と言い張って卒業した。フリーターであっても職种的に自分のやりたいことがあった様子。一人親家庭で生活保護を受けていたが、高校3年間、問題なく安定して過ごした。**(非正規雇用が長期的に見て不利である、という説得に全く耳を貸さなかった)**

M(女子):就職したが仕事がきついとの理由で1年で離職。母親に何が何でも1年間は続けるようにと言われてずっと我慢してようやく1年経ったのでやめた。現在は携帯ショップでフリーター。ダンス部で3年間活動した。**(現在アルバイトをしている職場で正規雇用されることを希望している)**

N(女子):ダンサー志望でフリーター。時々アメリカにダンスの勉強に行っているが、フリーターであるため、仕事がいやになるとすぐにやめてしまうし、ダンスも芽が出ない。どちらも全くうまく行っていない。3年間、ダンス部で活動し、部長を務めた。家庭の経済状態には問題がない。

(やりたいことがあるためのフリーター)

O(男子):進路に関する活動を一切しなかった。万引きで鑑別所に送られた前歴あり。**(社会常識、倫理観に不安があり、正規雇用を勧めることができなかった)**

P(男子):大工になるなどの方向性も模索したが、結局進路未定。I学年で留年し、4年かけて高校を卒業している。成績不振。**(留年しているにもかかわらず自己確立ができず、進路決定に至らなかった)**

Q(女子):短大保育科に合格したが、家庭の経済状態により、入学金を払うことができず、辞退。男性との付き合いが取りざたされ、たちの悪い男なので別れたほうが良い、などの同級生の母親からの連絡もあった。そのころには妊娠の疑いが生じていたようだが、担任には知らされなかった。卒業後の5月にシングルマザーになり、母親の手助けを受けて子育てをしている。**(いろいろな意味で高校生の枠をはずれた3年間を送り、人生設計を考えることもなく状況に押し流され、将来も不安なまま卒業した)**

R(女子):母親が低収入で進学資金がないため、担任は進学でなく就職を強く勧めたが、どう

してもということで進学ローンを組むことで短大に進学した。1年後短大の先生が高校を訪れ、まもなく退学しそうだとの情報を得た。友人からの情報によればボーイフレンドの住むニュージーランドに行っているとのこと。**(担任は保護者と年収や預金残高についてまで話し合い、進学は無理なので就職するように説得したが、本人がどうしても短大に進学したいと言い張った。結局1年も続かず退学)**

S(女子):フリーターで卒業したが、次の年に美容学校に入学。在学中出してもらったことができなかった学費は、経済状態の改善により保護者が出してくれることになった。在学中問題なし。

T(男子):学校には来るだけで、学習にはほとんど取り組まない3年間を送った。3学年時には夏から秋にかけて登校しなくなり、担任や友人とも連絡が取れない状態が続いた。精神的に不安定だという本人や保護者からの説明があったが、何とかギリギリで卒業した。家庭は父親と兄弟のみ。卒業後はピザ宅配のアルバイト。

(卒業見込みの立たない状態が卒業直前まで続き、就職活動はできなかった)

U(男子):大学に進学したが、中退、フリーター。在学中けんか、喫煙、いじめ等のトラブルに関係することが多かったが要領よく切り抜けた。進学したいという意欲が強く、AO入試で異例なほど何度も面接のあとようやく大学に合格したが続かなかった。

V(男子):指定校推薦で大学に合格したが、親から「入学までのお金は出すが、あとは自分で何とかするように」と言われてそれが無理であったのか、履修登録もせず退学。在学中は問題のない生徒だった。

W(男子):指定校推薦で大学に合格したが、1日も行かず退学。保護者が高学歴の家庭で経済的に問題はなく、高校生活も問題なし。

●平成20(2008)年 早期離職者の具体的事例

遅刻欠席が多く、ギリギリの出席日数でようやく卒業した女子生徒が求人状況の好転する中で、比較的早い時期に就職が決まった。続くかどうか危惧されていたが、やはり2ヶ月で体をこわし、8キロもやせて退職した。遅刻も欠勤もなく働くのは2ヶ月が限度だった。遅刻、欠席が多く、担任や級友の働きかけでやっと卒業した生徒である。3年間の欠席日数は44日、遅刻回数も非常に多い。複雑な家庭の事情があり、まともに夕食を家族で共にすることはなく、食べたり食べなかったり食事が不規則、授業料も親から出してもらえずアルバイトで夜遅くまで働いて自分で稼いでいた。そういう生活では朝登校することなどできず、遅刻を重ねることになる。遅刻、欠席が多いのは怠けではなく、生活のためである。成長途上での不規則な生活・食習慣で、育つべき体力が育っていないため、希望する会社に就職できて気持ちは前向きになっても体力がついていかず、遅刻も欠勤もなく働くのは2ヶ月が限度、という結果となった。離職すればフリーターであるが、体力も気力も乏しい状態にあっては時間が自由になり、休んでも容認されるフリーターの方が生きやすいということだろう。

「パートタイム高校生」がフリーターになりやすいのは、事例から言っても確かである。しかしフリーターになった者それぞれの事情を丁寧に見直すと、家庭の経済状態は悪くてもごく普通に高校生活を送り、「パートタイム高校生」と呼ばれる必要のない者も、家庭の経済

状態に全く問題のない者もいる。偏差値的に最底辺にある学校では、「パートタイム高校生」的な生徒が多くいる中で、中退する者も、進路を決めて卒業する者も、フリーターとして卒業する者もいるのであり、成績不振であるから、遅刻・欠席が多いから、というような単純な線引きはできない。誰がフリーターになるのか、という疑問には単純明快な答えはないが、2007年度の卒業生について強いて共通項を探せば次のような要因にまとめられる。

1. 1月末まで卒業見込みが立たず、就職活動ができなかった者
2. 学校生活の枠から外れがちで進路指導に乗らなかった者
3. 家庭の経済状態により進学を断念したが就職する気はなかった者
4. やりたいことがあった者
5. 就職先や進学先に適応できず離職または退学した者

個々の具体例を挙げた学校は在籍男女比が2：3で、男子の方が少ないのだが、それにしてもやはりフリーターになった者は女子が多い。「学校がつまらないからやめる」「進級できないから退学する」「高卒の資格が取れさえすればいい」「卒業後はフリーターでいい」という雰囲気の中で、将来の経済的な安定その他の保障を求めない状態になる生徒が多いのが、偏差値的に底辺部分にある進路多様普通高校の現状である。

そのような状況を解決すべく提唱されているのが「キャリア教育」であろう。次章ではキャリア教育が高校で実施されている現状を明らかにする。

第4章 キャリア教育

(1) 文部科学省による「キャリア教育」

「今日、少子高齢社会の到来や産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化などを背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず、進路を巡る環境は大きく変化しており、フリーターやいわゆる『ニート』が大きな社会問題となっています。

このような状況の中、子どもたちが『生きる力』を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学業生活に取り組む姿勢、激しい社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力やしっかりとした勤労観、職業観を身に付け、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められています。」

「現代の高校生は、身体的には早熟傾向があるにもかかわらず、精神的・社会的な成熟が遅れ、社会生活に不可欠な一般常識や挨拶などの基本的な生活習慣、さらに人間関係形成能力等を十分に身に付けていない生徒が少なくない。また、①自らの将来に対して肯定的に考えることができず、目的意識を持って意欲的に生活を送ることができない生徒も見受けられる。このことは、『なぜ学ぶのか』そして『なぜ学校に通うのか』といった高校での学習の意味を理解できず、長期欠席などの様々な問題を抱える生徒や、②卒業時において自らの進路を主体的に決定できない生徒の事例などに顕著に現れている。その意味においても高等学校におけるキャリア教育の必要性は高く、その実践に当たっては、(A)まず高校生活への適応

を十分に援助し、学ぶことの楽しさを学習活動を通じて味わうことができるようにすることがキャリア教育の最重要課題である。さらに、(B) インターンシップや奉仕体験などの種々の体験的な学習を通して働くことへの関心を高めていくことが、将来への目的意識を培う基盤となると考えられる。

高等学校におけるキャリア教育は、生徒のキャリア発達を支援し、望ましい勤労観、職業観を育成しながら、③多様な選択肢から自己の意志と責任において進路を主体的に選択することができるよう援助していくことが最大の目標となる。」 (文部科学省『進路指導・キャリア教育について』より抜粋 下線筆者)

文部科学省の「キャリア教育」はフリーターやいわゆる「ニート」という社会問題に対応することを主な目的として提唱されているのがわかる。しかし、これまで述べてきた一部の都立高校に存在する特徴の強い生徒達への働きかけとして十分有効であろうか。

①②③が保護者の家庭の経済的な事情によるものであるなら、必ずしも生徒本人の高校生としての生き方に問題があるとは言えない。また、そうであるならば、その問題を解決する対策であるはずのA Bが、保護者の経済的な状況が改善されない限り、役に立たないことになる。

この問題については (3) キャリア教育の現状 で詳しく検討する。

(2) キャリア教育のパターン

平成 13 (2001) 年厚生労働省発表の「キャリア・コンサルティング技法等に関する調査研究報告書」では、キャリア教育の流れが「キャリア形成のための6つのステップ」としてまとめられている。

「キャリア形成のための6つのステップ」

(「キャリア・コンサルティング技法等に関する調査研究報告書」より)

1. 自己理解	進路や職業・職務、キャリア形成に関して「自分自身」を理解する。
2. 仕事理解	職業・職務、キャリア。ルートの種類と内容を理解する。
3. 啓発的経験	選択や意思決定の前に、体験してみる。
4. キャリア選択に係る意思決定	相談の過程を経て、(選択肢の中から) 選択する。
5. 方策の実行	仕事、就職、進学、キャリア・ルートの選択、能力開発の方向など、意思決定したことを実行する。
6. 仕事への適応	それまでの相談を評価し、新しい職務等への適応を行う

労働政策研究・研修機構による労働政策研究報告書 No. 104 (2008) 「学校段階の若者のキャリア形成支援とキャリア発達—キャリア教育との連携に向けて」によれば、「この報告書の『キャリア形成のための6つのステップ』は学校段階においても当然当てはまるものであり、自己理解、仕事理解、啓発的経験が行われた後、学校段階の出口においてキャリア選択にかかる意思決定→方策の実行がなされ、仕事への適応の段階へと進んでいくと考えられる」⁽¹⁴⁾が、都立高校で取り組まれ始めているキャリア教育にもこのステップが取り入れられている。

(3) キャリア教育の現状

積極的な取り組みが行われている2つの学校のキャリア教育を比較し、フリーター予備軍高校生に当てはめてみる。

A. 進学型単位制普通高校

四大・短大・専門学校を含めて生徒のほとんどが進学する。ごく少数不登校傾向の生徒がいるが、転退学は非常に少ない。進学浪人以外の進路未定者は2名ほど。就職者は例年5名程度。

B. 昼夜間定時制総合学科高校

商業高校と、近隣のいくつかの定時制高校の統廃合によって開設された。不登校傾向の生徒に対応するため、学校教育や社会生活に適応する力を身につけさせるためのきめ細かい充実したカリキュラムを特徴とする、統廃合前の商業高校、定時制高校とは全く異なる学校である。

キャリア教育はA Bとも「自己を知る---望ましい職業観を持つ---進路目標を持つ---進路目標を確定する---進路実現に向けて努力する」という流れで設定されている。

1. 自己理解

Aのカリキュラムでは「自己理解」とは「自分を振り返る」「学力診断テストや進路適性検査を活用して自己を理解する」「体験学習を通して自己理解を進め、望ましい職業観を育成し、進路目標を持つ」ことであり、大半の生徒が四大・短大・専門学校に進学する学校の現状が前提になっている。

Bのカリキュラムによれば「自己理解」の基本には「自己理解にもとづき、自己の特性を生かした職業に就いたほうが成功する」。進路を考える場合に一番初めに知っておかなければならないのは自分自身のことである。方法には3つある。

①自分で自分を見つめ直す---性格・得意科目・趣味・興味・関心・自慢できること・得意なこと・運動面や健康面の特徴・クラスの中での役割

②他人の目を通して自分自身について改めて考える---ジョハリの窓 ③適性検査や心理検査など客観的なデータにより自己分析する

---興味・性格・能力

●自己理解の問題点

性格は生育する環境から受ける影響が大きい。子どもの教育に全く関心がなく、教育費を最小限度にしか払えない家庭で育った場合、勉強の習慣がなく、繰り返しドリルすることによって学力が高まっていく学習をほとんど行っていない。ほめられることでモチベーションが高まる、という経験もなく、高校での勉強に意義を見出さず、高卒の資格だけを求めている。知的能力は高くても最低限以上のことをやる気はないので成績が悪くなる。住宅環境が悪く、勉強できるスペースがない。アルバイトのかたわら登校する生徒は習い事をする暇も金銭的余裕もなく、クラブ活動をする時間もない。勉強中心で過ごす普通の高校生用で作

られた学力診断テストや自己理解ワークシートが診断に役立たない場合が多い。

親の暴力、家庭内不和、親の精神疾患、貧困などの悩みを抱える生徒が「自分を自分で見つめ直す」のは非常に苦痛を伴う場合もある。成績不振、遅刻・欠席の多い原因をつきつめて行くと、本人には何の落ち度もなく、家庭環境に問題がある場合も多い。

「他人の目を通して自分自身について改めて考える」とは、人間関係の中で自分自身を客観視することにより、気づかなかった自分自身の新しい一面を発見する、というようなことらしいが、「学校でやりたいことは特になく、友達もみな同じような状況」⁽³⁾である「パートタイム高校生」には真面目に取り組みにくい課題である。自己を客観視するだけの精神的な安定を欠くほど、家庭環境に大きな問題を抱えている生徒もいる。

さらに適性検査や心理検査など客観的なデータにより自分の興味、性格、能力などが数字で表されることになるが、進路実現に生徒個人の力ではどうしようもない家庭環境や社会階層の問題があるなら、検査結果を前向きに生かすことはできない。

2. 職業理解

A校では、自己理解のためには体験学習が必要であるということで、1年次の6月に一日大学体験入学があり、大学進学者重視のカリキュラムとなっている。

B校では、上級学校進学後に職業がある、という進学型の職業理解ではなく、日常の学校の学びが職に通じる、という視点で職業理解が先に設定されている。「選択肢が多い方が豊かな人生が過ごせる」との考え方のもとに職業の種類・内容・働くスタイル・職業観勤労観等について学ぶことになっている。

●職業理解の問題点

ワークシートにはいろいろな職業があげられているが、高卒後、専門学校、大学、大学院、などで学ばなければ就けないような職業名が多い。

(例) テキスタイルデザイナー・救命救急士・パティシエ・フードコーディネーター・ホームヘルパー・フラワーデザイナー・ペットシッター・リフレクソロジスト・幼児リトミック指導員・ツアー・コンダクター・グランドスタッフ・ブライダル・コーディネイター

就職指導で提示される職種は次のようになっている。

事務系……記帳、清書、宛名書き、計算、電話の取次ぎ、来客接待・ワープロ・パソコンの使用

販売・営業系……デパートや専門店での販売、商品管理、陳列、レジ、苦情処理、セールス、配達、発注・受注

技能系……電気機械器具組立・修理、金属加工、自動車組立・整備

食品製造工、衣服、繊維製品製造工、印刷・製本工・建設作業

サービス業……ホテル・レストランの従業員、理・美容見習、調理見習、観光バスガイド、警備員

高卒での就職先は確かにこのような職種であるが、「職業調べ」に提示されている職業とはまったく違う。就職希望の生徒たちが「職業調べ」学習に従ってあこがれの職業を選んだ

としても、高卒だけではその職種に就くことはできず、実際に求人票の中から選べるのは上のような仕事だけである。多くの職業を知り、自分に何が向いているか考えることは将来の進路決定に非常に重要ではあるが、高校卒業がやっとでそれ以上のキャリアアップの手段のない生徒たちには単なる夢物語でしかない。「やりたいことがあるのでフリーターをしながらお金を貯めて夢を実現する」ということになるなら、多くの職業を知ることがフリーター予備軍を作ることにもなりかねない。

この段階でフリーター予備軍にアルバイトという就労が非常に不利であることを認識させることは重要である。しかしフリーターにならないために資格を取ろう、という方向であれば、進学資金のない生徒たちにはそこから先へ進む道はない。

3. 進路体験

A B校とも、宿泊で進路体験学習をする形になっている。Aでは大学での留学生との交流、Bでは1年次で農村での実地体験、2年次で進路体験修学旅行での「わたしの仕事館」や日本の伝統文化体験、という風に進学型の学校と職業教育型の学校との違いはあるが、学校行事としての宿泊学習が進路体験に位置づけられている。

小杉礼子編2002「自由の代償 フリーター」の第9章「日本経済の変貌と若年雇用政策の課題」に記載されている学校から社会への円滑なトランジションに必要とされること

高校生への職業カウンセリングやアドバイスの機能強化、インターンシップ制やトライアル雇用による適職発見機会の提供など

学校教育段階での、望ましい労働観や職業観の育成、社会人としての基礎的能力を伸ばすための職業教育や進路指導の充実、高校での専門教育の充実をはじめ職場体験機会の提供（例えば2002年に関西に開館される「わたしの仕事館」による仕事の体験機会）⁽³⁾

のうち、『インターンシップ』と『「わたしの仕事館」による仕事の体験機会』が、どのようにA B校で実施されて来たか調べた。

(a) インターンシップ

就職希望者の非常に少ないA校ではインターンシップは行われていない。B校では重要な進路体験のひとつとなるが、全員参加ではなく、希望者のみである。第1回である平成20(2008)年度の参加者は23名（在籍数200）であった。平成21(2009)年度の参加者は8名で、第1回の成果が希望者増加をもたらしていないということであろう。

① 目的

仕事の現場を実際に体験し、学校で学んだ内容について理解を深める。

働くことに対する態度や考え方を学ぶ。

ビジネスマナーの大切さを理解し、責任感や協調性など社会人としての資質を養う。

② 実施日 1日のうち午前または午後3時間 ホテルのみ1日

③ 参加生徒 希望者26名

④ 実習先

証券会社……経済、証券、金融のしくみ、取引所見学等

信託銀行………コンサルティングオフィスでの体験

神社………白衣、白袴に着替え、清掃、奉仕、朝拝行事等への参加

石膏ボード会社……石膏ボードについての説明・講義 石膏ボードを用いたマンション戸
境壁の組み立て等

ホテル………室内セッティング・フロント業務・レストラン等

ケーブルテレビ会社

………ケーブルテレビのしくみ、デジタル・VOD体験

⑤ 実施までの流れ

1. 希望者の集約
2. インターンシップ先の下見 「下見報告書」の提出
3. 事前指導（職場体験の意義・マナー指導）
4. インターンシップ実施
5. 事後指導 報告書、お礼状作成

(b)進路体験修学旅行での「わたしの仕事館」と日本の伝統文化体験

「わたしの仕事館」では「消防官」「介護のしごと」「プログラマー」「パソコン組み立て」「証券業」などの体験を生徒が2つ選んで午前と午後それぞれ1時間ずつ体験する。

日本の伝統文化体験では、「京印章作り」「真田紐作り」「蒔絵体験」「手びねり」「和本制作」「上方落語鑑賞」「能鑑賞」などを行う。

●進路体験の問題点

インターンシップの体験事業所は地元のロータリークラブなどの斡旋により提示され、その中から生徒の希望を基礎に調整が行われた上で体験先が決定される。生徒は必ずしも希望した通りの事業所に行くことができるとは限らない。また就業体験は正味3時間から長くて8時間であり、ほんのわずかな社会体験である。進路体験修学旅行での「わたしの仕事館」と日本の伝統文化体験も、2泊3日の旅行の中で午前午後1時間ずつという短時間に行われる体験である。

インターンシップも「わたしの仕事館」も体験職種が非常に限られていて、学校から職場へのトランジションとしてどの生徒に対しても有効に機能するようなものではない。どんな学校行事も生徒達に多様な経験をさせることを目的のひとつとして行われているが、これらの体験学習も、生徒の実態に合わせて綿密に計画、実施されているので、ノーマルな学校生活を送ることができている生徒達には、他の学校行事同様、実り多いものであるのは間違いない。しかし第3章(4)に述べた「学校生活に乗れない生徒達」が、「高校生活への適応を十分に援助し、学ぶことの楽しさを学習活動を通じて味わうことができるように」する働きかけがなされ、変貌を遂げた上でなければ、これらの行事に教育的効果を期待することはできない。

「わたしの仕事館」は閉鎖が決定されている。実施したある高校の教員からも「実習内容が中学生向けであり、高校生が長時間取り組むには物足りない」との感想が出ている。館の職員からさえ「高校でこれだけ熱心な学校は珍しい」とのコメントがあったようである。

4. 上級学校調べ

A Bとも、大学、短大、専門学校進学者に向けてのキャリア教育が行なわれている。学部学科調べ等を行い、高校3年間の予定を立てて選択科目の履修の仕方を決めることになる。文系と理系の希望の違いにより選択科目の取り方が変わって来るので重要な作業である。2年次では自己を知り、職業について調べ、上級学校について調べた上で自分に向けた進路を決定する。A Bとも3年次では具体的な進路に向けて面接、志望動機、小論文のための指導が計画され、学力診断テスト・各種検定試験・模擬試験などにより受験体制に入っていく。

●上級学校調べの問題点

これらのキャリア教育プログラムは、進学希望の生徒にとっては非常に有効である。「高校を卒業してすぐ世の中に出る気はないので、とにかく上級学校へ進学してから考えよう」と漠然と考える高校生の典型的なあり方に道筋を作り、自分の適性を知らないまま合わない進路を選んでしまったり、学部学科の選択を誤ったりすることを防げる。将来の希望が法律家、大学教授、会計士などであるとして大学の法学部や経済学部に進学、卒業し、結果的に一般企業の営業職などに就くケースも多いであろうが、高校での弁護士、政治家、公認会計士、税理士などについての職業調べが無駄になることはない。

これらは進学できる経済的な余裕のある家庭の子どもであれば問題なくたどっていけるルートだが、経済的な理由により進学を断念しなければならない生徒に上級学校調べは何の意味もない。

家庭の経済状態により進学の道を閉ざされた生徒たちには「進学するお金がないのだから就職して親を助けなさい」と言わなければならない。年収300万円から500万円の家庭で、年100万円の授業料を子どものために出すことは不可能で、仕方なく進学を断念し、就職活動に入っていく。いわゆる「偏差値」の低い進路多様校においても、非常に合格しやすくなり、また受験勉強のために塾通いをしなくてもAO入試や推薦入試で合格できるようになった昨今の状況により大学や短大に進学する者は増加している。成績が悪くても合格できる大学が存在する。しかし経済的な理由により進学のできない生徒は進路目標を持つことも確定することもできずそこで挫折し、進路実現へ向けての努力の段階には至らない。

進路未定者にとってこのキャリア教育がフリーターを回避して就職へと進路を切り替える要因となるかどうか。「自己理解にもとづき、自己の特性を生かした職業に就いたほうが成功する」ならば、「自己の特性を生かした働き方」がフリーターであるのかもしれない。

「キャリア教育」はフリーターやいわゆる「ニート」という社会問題に対応することを主な目的として文部科学省から提唱されているものと思われるが、実際に学校で行われるカリキュラムが、経済的に進学が可能な生徒達と、就職というはっきりとした目標を持つ生徒達向けに作られ、実施されているのは大きな問題である。Aでは有効に実施されているキャリア教育が偏差値の低い進路多様校で実施されたとしても成果を上げるのは非常に困難である。

第5章 まとめ

(1) 高校の進路指導

先行研究において「『学校経由の就職』の縮減」⁽³⁾という指摘がなされているが、現実には

就職希望の生徒に対して別の対応ができるようなルートはどこにも確立されていない。求人票をすべて閲覧することができ、合同就職説明会でのエントリーもできるが、それらの場で得た情報から就職活動へ進む段階は、今も学校の就職担当者を通じて行われている。就職担当ベテラン教員のインタビューにある通り、「学校経由の就職」が大きく変わる様子は見られないし、変える必要性も認識されていない。個々の生徒に対して丁寧に対応する今のやり方を捨てることによりどんな良い効果もたらされるのか疑問である。就職活動は、担任団と進路指導部就職担当者が何人も関わって行われている教育活動である、ということが忘れ去られるべきではない。

(2) <学校を通じてより高い社会的地位を達成する>ことを目標としない生徒達

パートタイム高校生とフリーターは生活スタイルが質的に同じであり、高校生としての学校との関わり方がそのまま、仕事への関わり方でもある。高校生として、朝遅刻せずに登校し、指示に従って学習することができない、友達とのトラブルが原因でクラスに居場所をなくして中退してしまう、等のことと、アルバイトという気楽な立場を好み、しかも人間関係のトラブルや仕事がきついという不満などから長続きせず、転々と職場を変えることには共通するものがあり、進級、卒業ができないことになれば中退することも、たとえ就職しても2ヶ月ほどで辞めてしまうことも、場面は違っても社会生活における同じリアクションである。

「学校を通じてより高い社会的地位を達成」しようとする高校生には有効である先行研究による対策は、このようなフリーター予備軍に対して同じような成果をあげることが非常に困難である。なぜなら、学業にエネルギーを費やそうとしない生徒達は進路指導に対しても同じようにしか対応しないからである。「キャリア教育」は「総合の時間」や授業外の行事として行われるものであり、点数化されて成績に影響するわけではないため、他の教科よりさらに身が入らず、最も「キャリア教育」を必要としている者達の上を素通りしてしまうことになりがちである。

第4章(3)のAB校で行われているキャリア教育は、進路を決定できる者にとっては得るものが大きい、高校生活に乘れず中退する者や、授業出席時間数の不足の中ギリギリで卒業する生徒にとって、進路未決定から脱却する大きな要因とはならない。文部科学省のキャリア教育の指針には「まず高校生活への適応を十分に援助し、学ぶことの楽しさを学習活動を通じて味わうことができるようにすることがキャリア教育の最重要課題である」とあるが、いわゆる「パートタイム高校生」は学校不適応ではなく、最小限の努力と時間で高校卒の資格を得ようとする非常に特異な姿勢である。「まず高校生活への適応を十分に援助し、学ぶことの楽しさを学習活動を通じて味わうことができるようにすることがキャリア教育の最重要課題」と言っておきながら、家庭の経済状態が関係する困難な問題であるこの「最重要課題」への具体策がないまま、「キャリア教育」が実施されても有効に働かないのは当然と言えるだろう。「高校生活への適応を十分に援助し、学ぶことの楽しさを学習活動を通じて味わうことができるようにすること」はごく普通の学校生活を充実させることであり、キャリア教育ではない。偏差値的に最底辺部分にある学校においてこれらの基本的なことを実践していく教育活動がいかに困難であるかは、第3章で具体例により示した通りである。

(3) 社会的ニーズとしての新しいタイプの学校

問題なく高校生活を送り、順調に学習する者は、それぞれの学力によって輪切り状態になっている都立「進学校」「中堅進学校」での進路指導に従って進路を決定することができ、フリーターになる者は非常に少ない。中退や学校不適応、不登校などに対応する新しいタイプの学校である昼夜間定時制チャレンジスクール、通信制、エンカレッジスクールなどは、朝起きられない生徒、毎日登校することができない生徒、低学力の生徒、すなわち普通の学校では卒業まで持ちこたえることが困難な生徒達に合わせたスタイルの学校だが、平成12～13年に開設され、すでに卒業生を出している3つの昼夜間定時制チャレンジスクールの卒業生の進路状況について言えば、大学進学率が低いにもかかわらず、「進学準備その他」の割合が高い。実質的には「一時的な仕事に就くもの」が多いのではないと思われる。

昼夜間定時制チャレンジスクール、エンカレッジスクールは高校生の変容による社会的ニーズにはマッチしているが、工業高校や商業高校の統廃合により新設された学校がいくつかあるにもかかわらず、「教育の職業的意義の向上、専門高校の拡大」⁽⁴⁾とは方向性の違う学校であり、偏差値的に底辺部分にある進路多様校も含めて「教育から仕事への移行の再構築」⁽⁴⁾が「高校経由就職のあり方や高校の就職担当者の企業についての認識を変えること」⁽⁴⁾や、キャリア教育により飛躍的に改善されるかどうかは疑問である。

(4) 高校教育で何ができるか

先行研究で提示されている「取り組まれるべき課題」が高校教育現場にとって有効であるかどうか疑問であることを第4章で事例を挙げて述べたが、第3章(5)で述べた、フリーターになった者の要因をもとにして実施可能でかつ有効な具体策とはどんなものであるかについて考えてみたい。

1. 1月末まで卒業見込みが立たず、就職活動ができなかった者
2. 学校生活の枠から外れがちで進路指導に乗らなかった者
3. 家庭の経済状態により進学を断念したが就職する気はなかった者
4. やりたいことがあった者
5. 就職先や進学先に適応できず離職または退学した者

①中退者を増やさない

上記要因1と2が極限まで進んだ生徒が中退に至るのであり、高校へのコミットメントの低い生活をしている場合がほとんどである。中退者と進路未決定卒業生には共通点が多く、1と2の状況を生じさせないための努力がフリーターの増加を防ぐことになる。

しかしある学校での努力や改革により、その学校における中退者数の減少、進路未定のまま卒業する生徒数の減少が学校全体の落ち着きとして表れた場合、教育効果が認められて地域での評価が高まり、レベル(偏差値)が上昇することもある。その場合、その層にいた生徒達が消滅するのではなく、他の合格可能な(偏差値の低い)学校へ行くことになる。都立高校が学力的に輪切りにされている現状で、中退者の特に多い学校が10校ほどであるのはすでに述べた通りである。中退者を増やさないことがフリーターを増やさないことにつながるという認識を学校現場がしているわけではないが、それらの学校での中退者を増やさない

努力は非常に重要であるし、日常の教育活動の中で常に行われている。しかし入学者の約半数が転退学や進路未決定卒業により正規雇用の枠からはみ出してしまうような学校の教育活動自体がどんなに困難であるかということが社会的に認識されることなく、高卒フリーター問題への具体策が提示されてもそれが有効に実施されるのは難しい。

②生活態度を改善させる

要因1と2に関連してフリーター予備軍の生徒達をとらえれば、遅刻・欠席をなくし、授業態度が改まり、成績が上がれば解決する問題であるかのように思われるが、遅刻・欠席が多く、良い成績を取ることに意義を見出せない理由が家庭の経済状態や社会階層的な問題である場合、本人の自覚を促すだけでは解決できない面も多大である。入学者の四分の一が転退学し、結局進路を決めて卒業するのは入学者の半数程度というような状態に必要なのは、プログラム化された「キャリア教育」以前にあるべき、学校教育の日常性である。遅刻・欠席を減らすには教員集団の大変な努力が必要であるが、最も有効なのは担任その他による個々の生徒への地道な働きかけである。

③フリーター予備軍を多く抱える進路多様普通高校でのキャリア教育

要因のうち5だけは、進学先、就職先とのミスマッチを避けるためにキャリア教育が役に立つが、偏差値底辺部分にある進路多様校ではこれに該当する生徒は少数である。もし高卒のフリーターを作らないためにキャリア教育を行うなら、社会階層のミニチュア版の様相を呈している格差化した都立高校の現状に目を据え、要因1、2についてまず考えるべきである。これは成績、出欠席、学校生活への姿勢などが問題なのであり、重要なのはキャリア教育より前の段階である。外部講師を招いたり、校外行事の形で行われることが多い学年全員を対象とする講義型・体験型のキャリア教育では対応できない。

高校の進路指導は各生徒の成績、出欠状況、性格、社会的適応度、本人の希望、家庭の事情などを丁寧にくみ上げ、時間をかけて行われている。希望があれば応じるという窓口的な業務とは違う、生徒全員の進路実現を目標とする教育活動である。「校内選考」「一人一社制」なども選抜というよりも教育的調整であり、大学受験の指定校推薦や公募推薦の校内選考とあまり変わらないプロセスで行われていた。これらが以前ほど行われなくなった今も就職指導にそれほど大きな変化は生じていない。きわめて日本的ないわゆる「出口指導」は今後も高校現場に存続し続けるものと思われるが、現在、キャリア教育などが学校の実績として高く評価される陰に隠れて地道に行われている就職指導が過小評価されるべきではないと考える。

「現状の洗い出し」と「丁寧な働きかけ」の重要さが現在行われている「キャリア教育」では重視されていない。どの学校にも対応できるものとして提唱された「キャリア教育」は、実際に一番必要とするはずの生徒達への効果が期待できず、実施されているという事実とその報告ばかりが重視されている。学校ごとに就職指導のあり方に違いがあるのと同じように、生徒の現状を分析した上での、それぞれの学校独自の学校教育、生活指導、クラス指導が行われる必要があり、フリーターになりやすい「パートタイム高校生」を「フルタイム高校生」に変えていく努力も、それぞれの学校の現状に応じた日常の教育活動の中で行われるもので

あると考える。「キャリア教育」によりフリーターの減少が達成されるのではなく、「キャリア教育」が効果的に実践される土台にあるべき「勉学をメインにし、学校行事その他の活動に参加し、目標を持って1日、1年間、3年間を過ごせる高校生を育てる」ことを、担任その他の教員集団の地道な努力と働きかけにより日々実践していくことが、フリーター減少に向けて学校現場でできる最重要課題である。このような当たり前の教育活動が実践されるには余裕が必要であるが、現在の教育行政によりその余裕は失われるばかりである。

④進路決定へ向けての働きかけ

偏差値的に底辺部分にある都立普通高校で進路未決定のまま卒業する者の多さとそれらの生徒達一人一人と向き合うことがいかに重要であるかが、ある進路担当者の言葉の中に表れている。「偏差値的に底辺にある学校であっても、特に働きかけをしなくても三分の二の者は進路を決定する。残り三分の一を放っておくと進路未決定のまま卒業することになる。その三分の一に丁寧な働きかけをすれば最終的な進路未決定は1割程度になる」これは第3章(3)であげたある進路多様都立高校での進路状況の数字で実証されている。第3章(5)で記述した進路未決定卒業生及び早期離職・大学中退の具体例は、卒業生150人ほどに対して丁寧な働きかけをしたにもかかわらず最終的に残ってしまった者と、働きかけをした成果として大学進学や就職を決定したのに早期離職、退学をしてしまった者である。特に要因3については家庭の経済状態が原因であるため、説得が非常に困難であった。「『誰がフリーターになるのか』という問いに対する線引きは難しい」と書いたが、丁寧な働きかけが数人の線引きを左右するのは事実である。この学校の2008年卒業生に関しては前年の経験を元にさらに働きかけを行った結果、進路未定者は前年より減少したが、2009年にはまた増加している。

偏差値的に最底辺部分にある進路多様高校でフリーターへと流れていく生徒達を進路決定して卒業する状態に持って行くには1、2、3の要因を念頭に置き、「進路の活動を行う時期に卒業見込みが立たない状況にならないように、日常の学習へのアドバイスをする」「学校生活の枠から外れない規則的な生活を送ることが今後の職業生活や人生にとって重要であることを理解させる」「家庭の経済状態により進学を断念する者に、正規雇用の重要性を知らせる」などのことを個々の生徒の実情に応じて丁寧に行う必要がある。これらは学年全体を対象とするキャリア教育の枠にはどうも収まらず、家庭の年収や奨学金の申請へのアドバイスなどにまで立ち入るきわめて個人的なものになる場合もあり得る。

高校教育現場では、中退しようとする生徒への学校生活継続の働きかけや、「出口指導」としてできるだけ多くの生徒を進路決定させて卒業させる努力はしているが、それが若年雇用状況の改善につながるという認識をあまり持っていない。高校の進路指導に対する外からの批判はそのことに由来する部分もあると思われる。偏差値的に底辺部分にある都立高校に多く存在するフリーターになりやすい「パートタイム高校生」が卒業後数年経って社会的に占めるようになる位置が、雇用問題的に非常に重要であることを学校教育現場が認識すると同時に、それらの高校生の実態への洗い出しが十分に行われることにより、その教育の困難さが社会的に認識され、その上で対策が立てられ、援助がなされるべきだと考える。

新しいタイプの昼夜間定時制単位制高校については、数年の歴史を持つ学校もスタートし

たばかりの学校もあり、不登校や高校中退への対策について積極的な実践が行われているが、それらの学校における生徒達の卒業後の進路保障については今後さらに実態の把握をしていく必要があると考えている。

参考文献

- (1) 白川一郎「日本のニート・世界のフリーター」 中公新書ラクレ 2005 p.195
- (2) 筒井美紀「高卒就職を切り拓く—高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致—」 2006 pp.80—81
- (3) 小杉礼子「自由の代償 フリーター」 2002
- (4) 堀有喜衣「フリーターに滞留する若者たち」 勁草書房 2007
- (5) 「フリーターへの新しい研究視角」 東京大学社会科学研究所 55巻2号 2004
- (6) 「移行期の危機にある若者の実像」 JIL 2004 No.6
- (7) 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智「『ニート』って言うな!」 光文社新書 2006 第1部 第2章 若者に対して真に必要な支援は何か(本田由紀)
- (8) 小杉礼子「若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への移行の逸路としての無業の検討」 日本労働研究雑誌 特集：若者無業—NEET 2004
- (9) 「高校生のキャリアノート」 全国高等学校進路指導協議会編 実務教育出版社
- (10) 新谷周平「フリーター・ニートと教育の課題」 教育学研究 77巻4号 2006
- (11) 西村幸満「若年の非正規就業と格差」 季刊：社会保障研究 Vol.42 No.2 2006
- (12) 堀有喜衣「若者の教育から職業への移行における『格差』形成—日本型選抜の趨勢と支援」 教育社会学研究第80集 2007
- (13) 堀有喜衣・小杉礼子・筒井美紀・長須正明・中島史明・木村祐子 労働政策研究・研修機構 「日本的高卒就職システムの変容と模索」 労働政策研究報告 No.9 2008
- (14) 下村英雄・室山晴美・西村公子・菰田孝行 労働政策研究・研修機構 労働政策研究報告書 No.104 「学校段階の若者のキャリア形成支援とキャリア発達—キャリア教育との連携に向けて」 2008